

技術提案実施公告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定による随意契約の方法により契約を締結するため、次のとおり技術提案を募集する。

令和7年2月21日

岡山県知事 伊原木 隆太

1 技術提案に付する事項

- (1) 業務名 令和7年度環境学習エコツアー事業
- (2) 業務内容 別紙「令和7年度環境学習エコツアー事業委託業務仕様書」（以下「仕様書」という。）のとおりに従うこと。
- (3) 契約期間 令和7年4月1日から令和8年3月31日まで
- (4) 履行場所 岡山県環境文化部脱炭素社会推進課の指定する場所
- (5) 事業費(見積上限額) 金12,623,970円以内（消費税及び地方消費税の額を含む。）

2 技術提案に参加できる者の資格

技術提案実施公告日から契約の相手方が特定される日までの間、次に掲げる要件の全てを満たしていること。

- (1) 岡山県役務の提供の契約に係る入札参加資格者名簿（以下「入札参加資格者名簿」という。）に登載されている者であること。
- (2) 入札参加資格者名簿の業務種目が「大分類5企画・製作、小分類8その他」又は「大分類9その他、小分類4研修業務」であり、かつ格付区分がAであること。
- (3) 入札参加資格者名簿に登載された事業所所在地が岡山県内であること。
- (4) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項に規定する者でないこと。
- (5) 岡山県役務の提供の契約に係る入札参加資格審査要領（平成19年岡山県告示第332号）に規定する入札参加の停止の措置を受けている者でないこと。
- (6) 岡山県から役務の提供の契約に係る入札参加除外の措置を受けている者でないこと。
- (7) 岡山県建設工事等暴力団対策会議運営要領（昭和63年2月1日施行）に基づく指名除外の措置を受けている者でないこと。
- (8) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（更生手続開始の決定又は再生手続開始の決定を受けている者を除く。）でないこと。
- (9) 過去3年以内に環境関連企画業務の実績を有すること。（現在実施しているものも含む。）

3 業務契約に関する事務を担当する課の名称等

岡山県環境文化部脱炭素社会推進課

〒700-8570 岡山市北区内山下二丁目4番6号

電話(086)226-7297

FAX(086)231-8094

4 契約条項を示す場所

上記3の場所とする。

5 技術提案参加手続等

(1) 技術提案説明書、仕様書の配布期間及び場所

ア 配布期間 令和7年2月21日(金)から令和7年3月7日(金)まで(閉庁日を除く。)の午前9時から午後5時まで

イ 配布場所 4の契約条項を示す場所に同じ。

なお、岡山県環境文化部脱炭素社会推進課ホームページからダウンロードすることもできる。

<https://www.pref.okayama.jp/soshiki/28/>

(2) 技術提案参加資格確認申請書の提出期間、場所及び方法

ア 提出期間 令和7年2月21日(金)から令和7年3月7日(金)まで(閉庁日を除く。)の午前9時から午後5時まで(必着)

イ 提出場所 4の契約条項を示す場所に同じ。

ウ 提出方法 持参又は郵送(書留郵便、配達記録郵便その他これに準じる方法によるものに限る。)

エ 提出書類 様式第1号(技術提案参加資格確認申請書)

様式第2号(法人に関する調書)

直近3年間の環境関連企画業務の実績がわかる書類

(3) 技術提案参加資格要件の審査

ア 審査結果の通知

技術提案参加資格確認申請書を提出した者について、審査の結果、不適合と認められる者に対しては、令和7年3月14日(金)までにその旨を通知する。この通知を受けた者はこの技術提案に参加することができない。

イ 技術提案参加資格要件不適合の理由の説明要求

技術提案参加資格要件不適合通知を受け取った者は、当該通知を受け取った日の翌日から起算して7日以内に、下記(4)ウの宛先に電子メール又はFAXする方法により、不適合理由の説明を求める書面を提出することができる。

(4) 技術提案に当たっての質問の受付及び回答

ア 受付期間 令和7年2月21日(金)から令和7年3月7日(金)まで(閉庁日を除く。)の午前9時から午後5時まで

イ 方法 「令和7年度環境学習エコツアー事業技術提案に関する質問・回答書」(様式第3号)により電子メール又はFAXにより行うこと。

なお、電話又は口頭による質疑には応じない。

※電子メールの件名は「エコツアー／質問書」とすること。

ウ 宛 先

岡山県環境文化脱炭素社会推進課

F A X (0 8 6) 2 3 1 - 8 0 9 4

電子メール送信先 datsutanso@pref.okayama.lg.jp

※電子メール又はF A X送信後は、宛先に届いていることを電話で必ず確認すること。

確認用電話番号 0 8 6 - 2 2 6 - 7 2 9 7

(閉庁日を除く。午前9時から午後5時まで)

エ 回答方法

本公告を掲載したウェブサイトには回答を掲載する。ただし、本技術提案に直接関係のないもの、その他回答すること若しくは前記の回答掲載方法が不適切と認められる質問に対しては、回答を行わないか、又は回答方法を変更する場合がある。

6 技術提案

(1) 技術提案書の提出

技術提案参加者は、「令和7年度環境学習エコツアー事業技術提案書等作成要領」(別紙1)により作成した書類を次のとおり提出しなければならない。

ア 提出期間 令和7年3月17日(月)から令和7年3月21日(金)まで(閉庁日を除く。)の午前9時から午後5時まで(必着)

イ 提出場所 上記4の契約条項に示す場所に同じ

ウ 提出書類 提案書(様式第4号) 1部

事業企画書(様式任意(社名やロゴ等を記入しないこと)) 8部

見積書(様式任意) 1部

その他参考資料(必要に応じて) 8部

エ 提出方法 持参又は郵送(書留郵便、配達記録郵便その他これに準じる方法によるものに限る。)

(2) 技術提案書の説明

技術提案参加者は、(1)により提出した書類については、次のとおり説明(プレゼンテーション)を行わなければならない。

ア 説明日 令和7年3月27日(木)(時刻等の詳細は別途連絡する。)

イ 説明時間 20分(時間の超過は認めない)。このほか、岡山県からの質疑及びこれに対する技術提案者からの応答の時間を設ける。

ウ 説明会場 岡山市北区内山下二丁目4番6号

県庁9階 904会議室

エ 説明者 説明者は2名以内とする。

7 委託候補者の選定及び契約の締結等

(1) 委託候補者の選定

別に定める技術提案書審査要領に基づき、上記6による書類の内容及びプレゼンテーションの内容により得点が最も高かった者を委託候補者に選定する。

なお、委託候補者に選定されたか否かについては、FAX等で通知する。

(2) 契約の締結

委託候補者の決定後、提出された技術提案を基本として当該事業者と岡山県と協議の上、詳細内容を決定し契約書により契約を締結する。

なお、本業務に係る予算が、岡山県議会令和7年2月定例会において議決されなかった場合は、契約を締結しない。

(3) 契約保証金

岡山県財務規則（昭和61年岡山県規則第8号）第153条及び第155条の規定による。

(4) 契約については、契約書に定める事項のほか、岡山県財務規則その他法令の定めるところによる。

8 不適格事項

次のいずれかに該当するときは、その者の参加及び提案は無効とする。

- (1) 技術提案に参加する資格のない者及び上記5の(2)アの期限までに所定の技術提案参加資格確認申請書を提出しなかった者が提案したとき。
- (2) 提案書が、上記6の(1)アの提出期限を越えて提出されたとき。
- (3) 見積書が、上記1の(5)の条件を満たさないとき。
- (4) 提案者が、上記6の(2)に規定する説明を行わなかったとき。
- (5) 提案書等に不足又は虚偽若しくは不正があったとき。
- (6) 提案者が、上記2に定める技術提案に参加できる資格を喪失したとき。
- (7) その他、提案者に求められる義務を履行しなかったとき。

9 その他

- (1) 本業務については、県の令和7年度予算において予算措置された場合に限り、事業化される停止条件付き事業であり、予算が成立しない場合には、この手続に係る一切について、いかなる効力も発生しないものである。
- (2) 提出された提案書類等の追加及び修正は認めない。ただし、説明会時における補足説明資料の配付については、この限りでない。
- (3) 提出する提案書は、技術提案参加者ごとに1案のみとする。
- (4) 提案書の作成及び提案に関する説明（プレゼンテーション）に要する全ての費用は、参加者の負担とする。
- (5) 提出された書類は、委託候補者の選定を行うために必要な範囲内において複写することがある。
- (6) 提出書類は返却しない。
- (7) 審査の過程において、追加資料を求めることがある。
- (8) 審査経過については公表しない。
- (9) 提案書等について、岡山県行政情報公開条例（平成8年岡山県条例第3号）に基づく開示請求があった場合は、同条例及び岡山県行政情報公開条例施行規則（平成8年岡山県規則第43号）に基づき取り扱うこととする。
- (10) 技術提案参加者及び関係者において不法又は不正な行為があった場合は、参加を無効

とする。

- (11) 委託候補者決定後、委託内容の一層の充実を図るため、県と委託候補者の協議により、内容の一部を調整する場合がある。
- (12) 本件手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (13) 委託候補者は、契約を締結しようとするときは、暴力団の排除に係る誓約書を提出しなければならない。なお、この誓約書を提出しないときは、当該契約の締結を拒んだものとみなすので留意すること。
- (14) 著作権等に関する事項
 - ア 提案の著作権は原則として各提案者に帰属する。ただし、採用した提案書等の著作権は県に帰属する。
 - イ 提案者は、県に対し、技術提案者が提案を創作したこと及び第三者の著作権、著作人格権及びその他特許権、商標権を含むいかなる知的財産権を侵害するものではないことを保証するものとする。
 - ウ 提案の利用について、第三者から権利侵害の訴えその他の紛争が生じたときは、提案者は、自己の費用及び責任においてこれを解決するものとし、かつ県に何らかの損害を与えたときは、その損害を賠償するものとする。

令和7年度環境学習エコツアー事業技術提案書等作成要領

1 事業企画書の作成

事業企画書は、次の項目を最低限、網羅する内容を記載の上、提出してください。様式は問いませんが、書類はA4版で作成してください。

なお、必要に応じて参考資料等(パンフレットやチラシ等)を添付いただいても構いません。

<記載事項>

①ねらい

項目	記載に当たっての必須項目・内容
ツアーのねらい	このツアーにおける主とした「ねらい」と、どういうところに力点を置いたものにするか明示すること。

②運営体制

項目	記載に当たっての必須項目・内容
運営体制及び実施スケジュール	この事業を効果的に実施するための運営体制及び受託後の実施スケジュールを明示すること。 特に、環境学習に係る業務及び旅行業に当たる業務を円滑に実施するための体制について、具体的に記述すること。

③バスツアー（全般）

項目	記載に当たっての必須項目・内容
募集・受付	① 県において小中学校・各種団体に申込募集の通知を行い、申込先を受託者とするが、申込受付体制・受付方法等について記載すること。 ② 独自に周知を図る場合は、その手法等について記載すること。 ③ バスの使用台数について、仕様書に定める台数を超えた上乗せ分を予算内で確保見込みの場合は、当該台数を記載すること。
バス・施設との調整・手配等	① 応募団体及び受入施設と、日程並びに内容等についてどのように連絡調整し、円滑に実施するのかを記載すること。 ② 応募団体の希望する施設・コースとの調整が不成立となった場合等において、どのようにフォローを行うか記載すること。
事前及び事後のフォローアップ	当ツアーの学習効果を高めるため、ツアーの事前及び事後においてどのようなフォローアップを行うか記載すること。
負担金の徴収	徴収漏れがないよう、また、徴収事務について参加団体に過度な負担を与えないよう、どのようなタイミング・手法で参加者負担金を徴収するか記載すること。
ワークシートの配布	参加団体へのワークシートの周知をどのように行うか記載すること（参加団体におけるワークシートの活用は任意）。
アンケートの実施	アンケート回収率が高まり、また、参加団体に過度な負担とならないよう、どのようにアンケートを実施するか記載すること。

④バスツアー（一般コース）

項目	記載に当たっての必須項目・内容
ツアーの企画・運営	① 一般コースは、『「環境学習エコツアー」見学施設一覧』内の施設（以下「廃棄物関係施設等」という。）を1か所以上見学体験するバスツアー（日帰り）とすることを原則とするため、廃棄物関係施設等に関する知識、見学内容等をどのように把握し、学校に情報提供やアドバイスができるか明示すること。 ② 応募団体の学習目的に応じた行程となるよう、どのように工夫を行うか記載すること。
「環境学習エコツアー」見学施設一覧の更新	当該見学施設一覧の更新について、スケジュールや手法を記載すること。

⑤バスツアー（特別コース）

項目	記載に当たっての必須項目・内容
ツアーの企画・運営	「児島湖コース」において、ごみ拾い後のごみの分別から処分まで（処理費用も含む）の流れを記載すること。
添乗員の随行	「森林環境学習コース」「児島湖コース」に添乗する添乗員は、どのような人物を想定しているか記載すること（資格、知見等）。
しおりの配布	特別コースの参加者に必ず配布することとしているしおり（コース内容と環境との関わりを説明したもの）が確実に参加者の手に渡るために、どのような工夫を行うか記載すること。

⑥その他

項目	記載に当たっての必須項目・内容
独自提案 （ある場合）	本事業の趣旨を踏まえ、事業効果を高めるための独自提案がある場合は、記載すること。

2 その他

- (1) 見積書（様式任意）には、経費区分（人件費、旅費、一般管理費等）ごとの所要経費を積算し、その積算根拠を添付して提出してください。限度額は、12,623,970円（消費税及び地方消費税の額を含む。）であること。
- (2) ツアーの企画に当たっては、参加者の安全性に十分配慮した、無理のないプログラムとしてください。
- (3) 委託事業終了後、実績報告書（収支精算書も含む）を提出してください。